

2023.4.6

**米国内反中感情の高まりとEUとの認識ギャップ**  
～米国と距離を置く EUも中国に対する懸念が増大～  
＜2023年2月26日～3月18日 米国欧州出張報告＞

キャノングローバル戦略研究所  
瀬口清之

＜主なポイント＞

- 昨年11月の米中首脳会談後に米中関係は一旦若干改善の兆しが見られていたが、本年2月以降、気球問題および中国のロシアに対する武器供与疑惑を背景に悪化し、過去最悪と言われるほど深刻な状況にある。
- 現在のワシントンDCの空気はイデオロギーと反中感情に支配されており、中国には「邪悪」、「盗人」などのレッテルを貼って批判しなければならない。これは自由な議論に対する言論弾圧であり、マッカーシズムと同じであるとの指摘がある。
- 気球問題以上に問題視されている、中国による対ロシア武器供与疑惑については、現時点ではまだ供与していないが、将来供与する可能性は否定できないとの見方で全ての米国の中国・国際政治専門家の意見が一致していた。
- ロシア・ウクライナ戦争への和平提案、イラン・サウジ国交回復の仲介など、中国の最近の積極的な外交展開は、インド太平洋、すなわち中国包囲網の形成に集中している米国の関心を他地域に分散させることが目的であると見られている。
- 気球問題、対ロシア武器供与疑惑、台湾武力統一等に関して、冷静かつ客観的な事実の検証を行わず、米国内で共有されている懸念に基づいて外交方針が決定される傾向が見られる。こうした状況は、イラクに大量破壊兵器が存在するとの誤った判断に基づいてイラク戦争の開戦を決断した時の米国の状況に似ていると指摘されている。
- 昨年8月のペロシ下院議長の台湾訪問後、台湾住民の間で、米国は中国を挑発するために台湾を利用しているだけではないかとの不信感が広がった。台湾住民の多くは米国のサポートを求めているが、中国に対する挑発は望んでいない。台湾住民の多数派は中国からの独立ではなく現状維持を望んでいる。
- 蔡英文政権はそうした台湾住民の対米不信の広がりを踏まえて、米国政府に対してマッカーシー下院議長の訪台を当面見合わせるよう要望し、その訪台が見送られた。
- EU主要国首脳等は中国に対してデカップリングは行わないと明言している。EU委員会のフォン・デア・ライエン委員長、仏マクロン大統領は、リスクを抑制しながら中国との関係を継続する姿勢として「デリスクング」という表現を用いている。
- EUの対中姿勢は依然米国とは異なるが、3月20日に習近平主席がモスクワを訪問し、ロシアとの緊密関係を強調したため、対中批判が強まっている。
- EU中国包括投資協定の協議再開に対して中国側は意欲を示しているが、EUの専門家は当面協議再開は困難であるとの見方で一致している。

## 1. 足許の米中関係は過去最悪

### (1) ワシントン DC の対中感情

今回の米国欧州出張で最も印象に残ったのは、米国、とくにワシントン DC における対中感情の悪化とそれを背景とする米中関係の悪化だった。

昨年 11 月 14 日の米中首脳会談において、ジョー・バイデン大統領、習近平主席の両首脳が台湾有事に伴う武力衝突リスクを抑制するため、両国間の対話ルートを構築することで合意した。それを踏まえて、2 月 5～6 日には米国プリンケン国務長官が中国を訪問する予定だった。しかし、米国政府は直前の 2 月 3 日にその訪中中止を発表した。2 月 4 日、中国が飛ばしたとみられる気球を米国上空で米軍戦闘機が撃墜した。中国政府は当初、民生の気球が不可抗力で米国領空に入ったとして遺憾の意を表明していた。しかし、気球撃墜を受けて態度を硬化させ、2 月 5 日には米国の対応に対して「明らかな過剰反応だ」と非難した。

この問題が米中関係を悪化させたが、筆者がワシントン DC に到着した 2 月 26 日時点で米中関係を最も悪化させていたのは、気球問題ではなく、中国のロシアに対する武器供与疑惑だった。2 月 26 日、サリバン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）がその疑惑があることと中国に対して警告していることを表明した。その疑惑の根拠として CIA が何らかの証拠をつかんだとの情報がワシントン DC の専門家の間で広く共有されていた。この疑惑は米国のみならず、ロシア・ウクライナ戦争に巻き込まれるリスクのある欧州諸国でも強く懸念されていた。

以上の 2 つの問題を背景に、米国の対中感情は本年 2 月以降、再び悪化した。昨年 11 月の米中首脳会談後に米中関係は一旦若干改善の兆しが見られていたが、2 月以降、過去最悪と言われるほど、米中関係は深刻な状況にある。

元々米中間の対話ルートを確保することで両国が合意し、プリンケン国務長官はそのために訪中を予定していた。しかし、それが急遽中止された後、同長官の訪中日程を再度協議することすらできない状況が続いている。そこには次のような事情がある。このように米国内で反中感情が高まっている中、プリンケン国務長官が訪中すれば、米国内の強い反中感情を考慮して中国首脳に対して厳しい批判を伝えざるを得ない。そうなれば、その発言が米中関係を一段と悪化させる。同長官の訪中の目的は米中関係改善であるにもかかわらず、今訪問すれば逆に米中関係をさらに悪化させることになる。そうであれば、当面プリンケン国務長官は訪中しない方が、米中関係にとってはむしろプラスであるとの判断がある由。

以上のような状況を打開する目処が立たないまま、米国内の反中感情にも改善の兆しが見られていない。習近平主席はロシアのプーチン大統領との緊密な関係を保持していることを示していることもあり、当面米中関係が改善に向かう可能性は低い。

### (2) ワシントン DC を支配する反中感情

ワシントン DC の空気は中国のイデオロギー批判と反中感情に支配されており、中国

のことを語る際には、「邪悪 evil」、「盗人 theft」というレッテルを貼り、習近平主席をスターリンやヒトラーに喩えて批判しなければならない。その空気に同調しなければ周囲から厳しく非難されるため、米中関係に関して冷静な議論を行うことは非常に難しい。ある中国専門家は、「現在のワシントン DC の空気は事実上の言論弾圧であり、第 2 次大戦直後、反共産主義の名のもとに多くの自由主義者を公職から追放し市民の自由を抑圧したマッカーシズムと同じである」と強く批判した。その専門家は、次のように筆者に語った。

「私はこれまで中国に対して言うべきことがあれば、厳しい見方でもきちんと伝えてきたため、どちらかと言えば中国に対して厳しい専門家と見られていた。最近はその私が中国に関して中立的な視点から意見を述べているにもかかわらず、『パンダ・ハガー』（パンダを抱きしめる人）という親中派のレッテルを貼られて批判されることがある。自分の良心に基づいて専門家として中立的な視点から意見を述べているにもかかわらず『パンダ・ハガー』というレッテルを貼られるのであれば、自分は『パンダ・ハガー』と呼ばれても構わない」

この決然たるコメントは、現在のワシントン DC において中国専門家が中立的な立場を貫くことの厳しさを物語っている。それと同時に、それほど厳しい状況でも上記の専門家と同様に、筆者が今回の出張で面談した一部の専門家は信念を曲げずに自分の良心に従って冷静な意見を述べ続けようとする姿勢を堅持している。マッカーシズムにも似た言論弾圧の重圧との戦いから逃げずに毅然と立ち向かっている姿勢に深い感銘を受けた。

筆者自身、気球問題、対ロシア武器供与疑惑、台湾武力統一について、後述のような米国の信頼できる専門家の指摘を前提に別の有識者から意見を聞こうとした際に、以前であれば冷静に答えていた数名の有識者が、感情的に反論する場面に何度も遭遇した。現在のワシントン DC のこうした対中強硬姿勢は米国内の他都市や欧州の専門家にも影響し始めている。パリやベルリンで面談した一部の中国専門家も以前に比べて、中国に対してやや感情的に厳しく批判する姿勢が見られた。

以上のようなワシントン DC を中心とする反中感情、対中強硬論は、殆どの重要な政策課題で民主党 VS 共和党の深刻な対立が続く中であって、唯一意見が一致するテーマであるため、政治的なスポットライトが当たりやすい。このため、世論や政策運営において、反中方向に傾くような政治的圧力が働いている。

### (3) 気球問題に対する米国内の見方

米国内では、中国から米国上空にたどり着いた気球は、中国が米国内の米軍基地等を偵察するために中国が意図的に飛ばし、得られた情報を中国に送信していたとの見方が専門家、有識者、政府・議会関係者を含む大多数の米国人によって信じられている。

しかし、著名な中国専門家は、米国メディアが報じている公開情報を整理すれば、以下のように理解することができると指摘した。

第1に、中国の同種の気球はこれまで何度も中国から東方向に飛び、太平洋を横断してメキシコ、グアテマラ、コスタリカ、パナマ等の中米に達していた。米国政府はそれを把握していた。今回は東に向かわずに、北に流されたため、その風に乗って米国上空に達したが、過去に気球がこうしたコースを辿ったことはなかった。

第2に、気球の高度は約6万フィート＝約2万メートル（国際線の旅客機が飛ぶ巡航高度の約2倍の高さ）に達していたため、空気の濃度が薄く、気球についているプロペラでは飛ぶ方向を制御することが困難な状態だった。このため、プロペラによって気球の飛行軌道をコントロールすることは不可能だった。

第3に、気球を米国に運んできた高度約2万メートルの気流の速さは時速100マイル以上に達していたため、飛行速度が速すぎて、地上の様子を正確に把握するような偵察画像を撮影することができなかつた可能性が高い。

以上の公開情報から冷静に判断すれば、中国が米国内を偵察するために意図的に飛ばしたとは考えにくく、偵察情報も得られていなかったと考えられる。

また、同じ専門家は、次の点も付言した。

米軍機が中国の気球を撃墜した後、その部品を米国政府が回収した。もし気球の部品の中から中国が軍事目的で偵察を行ったことを示す証拠がみつければ、その情報を即座に公表するはずである。しかし、今回は撃墜から1か月近く経過していたにもかかわらず、何も発表がなかった。この事実から判断すれば、気球の部品から軍事目的の偵察を裏付ける証拠が見つからなかったと推測するのが自然である。

筆者が面談した他の数名の米国の中国・国際政治専門家らも、以上のような見方に異論はないと語った。しかし、そうした見方は少数派であり、大多数の異なる見方の中で無視されているのが実情である。

#### (4) 中国による対ロシア武器供与疑惑

この間、気球問題以上に問題視されている、中国による対ロシア武器供与疑惑については、現時点ではまだ供与していないが、将来供与する可能性は否定できないとの見方で全ての米国の中国・国際政治専門家の意見が一致していた。

もし中国がロシアに対して武器を供与すれば、明らかにロシアのウクライナ侵攻に加担したことになる。そうなれば、中国を敵視している米国に加え、ロシアを敵国とみなしてウクライナを支援しているEU諸国も中国を敵国とみなすようになる。中国は米国との関係改善は難しく、長期的に厳しい対立が続くことを覚悟している。一方、EU主要国は経済・社会・政治・科学分野で中国との協力関係を維持する姿勢を示しているため、中国もEU主要国との関係保持を重視している。とくに米国との関係修復の可能性がほとんどない状況下、西側諸国の中ではEUとの関係は中国にとって極めて重要である。仮に中国がロシアに対して武器を供与すれば、これほど重要な意味を持つEUとの関係が決定的なダメージを受けるのは明らかである。ロシアの経済規模は広東省より小さい。そのロシアのためにそれほど大きな代償を払ってまで、関係を強化するという選

択肢は合理的ではないように見える。

以上のような見方を米国・欧州の中国・国際政治専門家に伝えたが、それでもやはり中国が武器供与に踏み切る可能性は否定できないというのが一致した見方だった。

その見方の背景は以下のような認識である。

確かにロシアは経済力から見れば中国よりはるかに小さな国である。しかし、世界を見回すと、ロシアは政治体制に関して中国と同じ立場に立つ数少ない国である。このため、今後の米中対立の長期化、西側諸国との政治体制の違い等を考慮すれば、ロシアとの関係保持は中国にとって重要である。ロシアがウクライナ戦争で敗北すれば、中国にとって大切な友好国が深刻なダメージを受ける。これを無視することは難しいとの見方から、中国による対ロシア武器供与の可能性は低いながらも完全に否定することはできないとの見方が広く共有されている。

ただし、EU 主要国の経済分野の専門家でも中国に詳しい人々の大部分は、国際社会に対する影響力が大幅に低下しているロシアのために、EU との良好な関係まで犠牲にして武器を供与することは考えにくいとの見方で一致していた。

#### (5) 中国の積極的な外交展開の意図

最近の中国は外交面での積極的な動きが目立っている。2月24日、中国政府はロシア・ウクライナの和平提案を発表した。その内容は、すべての国の主権を尊重するという項目を含んでおり、ロシアのウクライナ侵攻を支持しないと読み取れる提案を行っている。加えて、核兵器の使用にも反対するなど、必ずしもロシア寄りには見えない内容を含んでいる。このため、中国とロシアの両方に詳しい米国の外交専門家は、この提案についてロシアは面白くないと受け止めているはずだと分析している。しかし、一般的にはロシアのウクライナからの撤退を提案していないこともあって、「この和平提案はロシア寄りである」、「何も意味のある提案がない」、「単なる冗談に過ぎない」といった厳しい見方が米国のみならず EU の有識者の間でも多数派である。

この間、中国はイラン・サウジアラビアの国交正常化を仲介した。中国の仲介により、3月10日、北京で両国は7年ぶりに外交関係を正常化させることに合意し、中国も含めた3カ国の共同声明を発表した。3月20日には習近平主席がモスクワを訪問し、ロシアのプーチン大統領と会談し、親密な関係を強調した。これに対して一部の EU 主要国の専門家は厳しく批判している。この点については後段で詳しく述べる。

以上のような、中国の最近の積極的な外交展開は、インド太平洋、すなわち中国包囲網の形成に集中している米国の関心を他地域に分散させることが目的であると見られている。

#### (6) イラク戦争と対中政策の類似性の指摘

以上のような最近の米国の対中外交について、複数の国際政治学者は次のような懸念を抱いている。

次の大統領選挙（2024年11月）を意識し始めていることもあって、民主・共和両党とも中国に対する強硬論をより一層強めている。ワシントンDCの反中感情の高まりを背景に、対中政策はイデオロギー対立への注目が増し、感情的な中国批判が支配的になっている。このため、気球問題、対ロシア武器供与疑惑、台湾武力統一等に関して、冷静かつ客観的な事実の検証を行わず、米国内で共有されている疑念に基づいて外交方針が決定される傾向が見られる。上記の3つの問題について、いずれも明確な証拠が提示されていないにもかかわらず、中国は気球によって米軍基地を偵察した、ロシアに武器を供与する、2027年までに台湾を武力統一するということを前提に議論が進められ、政策が準備されている。

こうした状況は、米国ブッシュ政権がイラク戦争の開戦を決断した時の状況に似ていると指摘されている。当時の米国政府はイラクに大量破壊兵器が存在し、それが周辺国に脅威を与えることを判断の根拠としてイラクを攻撃した。当時のブッシュ政権は、事実を検証する会議を開くことなく、次々とイラクを攻撃し続けた。しかし、実際にイラクを制圧した後にイラク国内を探してみたが、大量破壊兵器が存在していなかったことが判明した。その後、米国はこの誤った判断を国際社会で批判され、米国の国際的な信頼が失墜した。現在の対中外交はその二の舞になる可能性が指摘されている。米国政府・議会は中国が何か悪いことをやっているはずだという前提に立って議論をスタートさせている。こうした問題点を指摘する有識者は、米国政府はそれぞれの事実を確認し、その検証結果を客観的に示したうえで、政策を判断すべきであると述べている。

## (7) 米国メディアも米国の対中政策の問題点を指摘

こうした状況に対して、全ての米国人が賛同しているわけではない。最近の行き過ぎた反中感情の高まりが、かつてのイラク戦争開戦のように政策運営上の過ちにつながるリスクも指摘され始めている状況下、メディア上にもこうした動きに警鐘を鳴らす論稿が掲載されている。

3月11日付のニューヨークタイムズは、編集委員会の名前で、「中国との対立から誰が利益を得るのか？」という論稿が掲載し、以下のような点を指摘した。

◇中国はWTOへの加盟後、米国が期待したようには、米国の求めるルールを受け入れていないほか、社会・政治面でも自由化は進んでいない。しかし、中国は米国のみならず世界に対して経済的な貢献を果たしている。

◇米国の国益は、中国との対立を最小化しながら中国と競争する中で最も望ましい形で得られる。

◇イランとサウジの国交正常化を仲介したが、その際に中国の社会的・政治的価値観を他国に押し付けようとしているようにはあまり見えない。

◇米国は中国に対する関与 engagement 政策から手を引くべきではない。

◇バイデン政権は半導体輸出規制等を通じて中国との競争を制限しようとしている。これは短期的には米国にとって利益をもたらすように見える。しかし、長期的には米国

にとって競争は痛みを伴うがこちらの方が利益をもたらす。

◇中国との対立は、気候変動等のグローバル課題の解決など本来協力が可能なテーマにおいても米中両国の協力を難しくする。

◇長期的には、米国の安全保障のための最良の策は、常に米国経済が繁栄し、世界の他の国に関与することだった。

以上のような論点に対して、国際政治学者、中国専門家は賛同し、ニューヨークタイムズ紙がこうした記事を掲載したことを評価している。

## 2. 台湾有事リスクに対する見方

### (1) 台湾住民の対米不信とマッカーシー下院議長訪台中止

台湾有事に関する米国民の一般的な見方としては、相変わらず中国が 2027 年までに台湾の武力統一に動くとの見方が多い。しかし、中国専門家の台湾問題に対する見方には変化が見られる。その原因は、台湾住民の対米不信の高まりである。

昨年 8 月のペロシ下院議長訪台以前は、台湾住民の多くが米国の台湾重視政策は米国が台湾を守ろうとしている意志の表れであると好意的に受け止めていた。しかし、ペロシ下院議長の台湾訪問後、そうした見方が大きく変化した。台湾住民の間では、米国は中国を挑発するために台湾を利用しているだけで、台湾住民のことを親身に心配してくれているわけではないとの不信感が広がった。台湾住民の多くは米国のサポートを求めているが、米国による中国に対する挑発は望んでいない。その背景には、台湾住民の多数派が中国からの独立ではなく現状維持を望んでいるという事実がある。これは、台湾住民が中国も当面は現状維持を望んでいると理解していることも影響している。米国欧州の中国専門家もこの理解を共有している。

こうした台湾住民の間に広がった対米不信を無視して米国が中国に対する挑発を継続すれば、台湾住民の対米不信がさらに強まるのみならず、米国政府が支持する与党民進党、蔡英文政権に対する不支持が高まるリスクもある。

この間、マッカーシー下院議長はペロシ前下院議長に続いて台湾訪問を望んでいた。しかし、こうした状況下でマッカーシー下院議長が訪台すれば、台湾住民の対米不信がますます高まり、民進党に対する批判も強まる可能性が高い。蔡英文政権はそのように判断し、米国政府に対してマッカーシー下院議長の訪台を当面見合わせるよう要望した。その結果、マッカーシー下院議長の訪台は見送られ、その代わりに蔡英文総統が中米訪問のトランジットの機会に米国を訪問し、同氏と非公式の面談を行うことになった。

### (2) 蔡英文政権は軍事力の強化に消極的

台湾政府の米国および中国の双方に対する配慮の姿勢は、安全保障政策にも表れているとの指摘がある。

民進党の蔡英文政権は 2016 年に発足して以来 7 年が経過した。この間、米中関係の悪化を背景に中国と台湾との軍事的な摩擦は以前より強まっている。それにもかかわら

ず、この間、台湾の軍事予算は増加していないと米国の中国専門家は指摘する。

加えて、米国議会は昨年 12 月に国防権限法を可決し、台湾の武器調達や軍事演習を支援するために 5 年で最大 100 億ドルを使うことを決定した。しかし、それから 4 か月を経過しても、台湾は軍事演習等を実施していない。米国の台湾専門家に対して、台湾政府関係者は、もし軍事演習等を実施するとすれば 2024 年以降になると回答した。2024 年 1 月には台湾総統選が行われ、蔡英文総統は引退すると見られている。それを踏まえれば、軍事力の強化に関する蔡英文政権の対米協調姿勢は、上辺だけの見せかけに過ぎないように見えると受け止められている。

こうした台湾側の姿勢について米国政府が蔡英文政権に修正を強く迫れば、台湾住民の反発を招き、最悪の場合、2024 年の台湾総統選で民進党候補が敗北し、国民党政権が誕生する可能性がある。そうなれば、国民党は台湾の独立に反対する立場であるため、米国が想定する、台湾独立→台湾有事→米国軍事介入→中国孤立というシナリオが根底から崩れることになる。このため、バイデン政権はもちろん、極端な対中強硬論が支配的な米国議会ですら、台湾に対してこれ以上強く出るのは難しい状況にあるというのが米国内の中国専門家の多くが共有する見方である。

この論点に関して、日本国民の多くは台湾有事に巻き込まれて日本が戦場になることは望んでいないため、もし国民党が総統選で勝利すれば、日本のリスクは小さくなると言えるかと筆者が米国の複数の専門家に質問した。これに対して、全ての専門家が、国民党が勝利するのは米国にとって好ましいことではないが、日本が戦争に巻き込まれるリスクが小さくなるのは確実であると思うと回答した。

### (3) 台湾有事の 1 つのパターン：海上封鎖

今回の米国出張中、米国の外交・安保専門家との面談で台湾有事の話題になった際に、しばしば中国による海上封鎖のケースに言及する専門家が多かった。前回の昨年 9 月の出張までは、台湾有事になれば中国が日本国内の米空軍基地を中心にミサイル攻撃を実施し、日本が戦場となる可能性が 50%程度と考えられているという軍事専門家の話を何度か耳にした。今回の出張では、それに加えて、中国がすぐにミサイル攻撃を行わず、台湾の海上封鎖を行い、日本の出方を見極めるといったシナリオを語る専門家が多かった。

この場合、日本は台湾有事が発生しても、日本の本土が攻撃されるわけではないので、即座に米軍とともに参戦するという事にならず、日本としてどうするかを検討する余地が生じる。日本が参戦しなければ日本本土への攻撃は行われぬ。しかし、日本の自衛隊が米軍との共同作戦に参加しなければ、米軍が台湾有事で勝利できない可能性が出てくる。

一方、米国民が台湾有事に際して軍事介入に賛成するかどうかは難題であると見られている。そもそもバイデン政権は米国民の厭戦気分を配慮してアフガニスタンからの撤退をなかば強引に実行した経緯がある。その米国民が台湾への軍事介入で大国中国との大規模な軍事衝突リスクを高めることに賛同するかどうかは米国内でも不透明である。



このように台湾有事が中国による海上封鎖という形で実行される場合、日本や米国の対応を予測することは難しいという指摘を複数の専門家が筆者に語った。

### 3. EU 主要国と米国との対中認識ギャップ

#### (1) EU 主要国と米国との対中認識ギャップは依然存在

足許の米国の対中強硬姿勢、対中感情は過去最悪になっていることは前述の通りである。これに対して EU 主要国の政府関係者、専門家等の対中認識は引き続き米国の見方とは異なっている。米国、とくにワシントン DC の大多数の人々は中国のイデオロギーが西側諸国と大きく異なることを強調し、強い反中感情に支配されている。このため、中国に関する冷静な議論をすることが非常に難しい状況にあるというのは前述の通りである。

この間、EU 主要国や EU 委員会関係者の中国に対する見方もこの数年間に悪化してはいるが、米国の極端な対中強硬論、反中感情とは異なる。この点はすべての EU 主要国の政府関係者、専門家的一致した見方である。EU では引き続き、中国を次の 3 つの観点から評価している。市場における競争者、グローバル課題における協力者、政治体制上のライバルである。そして経済面では中国を重要なパートナーと位置付けている。

米国の対中デカップリング政策には一貫して反対し、EU 主要国の首脳を含め、EU は中国に対してデカップリングは行わないと明言している。本年 1 月以降、EU 委員会のフォン・デア・ライエン委員長は、中国に対する姿勢として「デリスキング de-risking」という表現を用いており、仏マクロン大統領も同じ表現を使い始めている。これは、中国との関係を断ち切ることなく継続することを前提に、それに伴うリスクをコントロールすることに力点を置いている。すなわち、米国のデカップリングとは一線を画しており、方向としては逆を向いているともいえる対中政策基本方針である。

ただし、その EU 主要国でも対中強硬姿勢の一部の有識者は、米国とは異なるとの見方を変えていないが、ここにきて対中批判を強め、米国の立場に近づいている。その原因は 3 月 20 日の習近平主席のモスクワ訪問である。昨年 2 月には北京五輪開催時にロシアのプーチン大統領が北京を訪問して中露首脳会談を実施し、「友情に限界はなく、協力する上で禁じられた分野はない」と両者の緊密な関係を強調する共同声明を発表した。今回の首脳会談でも習近平主席とプーチン大統領はカメラの前でお互いを「親愛なる友人」と呼び、緊密な関係を強調した。EU 主要国の対中強硬姿勢の専門家はこの発言を聞き、EU の敵国であるロシアの首脳をこれほど強く支持する姿勢を示す中国に対して強い反感を抱いている。こうした感情は程度の差はあるが EU 内で広く共有されていると推測される。3 月 30 日にベルリンで行われたフォン・デア・ライエン EU 委員長は中国に関するスピーチの中で以下のように述べた。

「北京がロシアのウクライナ侵攻を非難することを拒絶し、モスクワとの緊密な関係を保持することは EU の懸念である」

「中国がプーチンの戦争とどのように関わり続けるかは今後の EU-中国関係を決定

する要因となることを率直に言わなければならない」

「中国とのデカップリングは現実には実行不可能であり、欧州にとっての利益でもない。EU-中国関係は白か黒かの二者択一ではない。だからこそ我々はデカップリングではなくデリスクングに力点を置くことが必要である」

このスピーチを踏まえて、EUでも著名な中国専門家の一人は、次のようにコメントした。

「中国がロシア・ウクライナ戦争に関して何らかの建設的な具体的行動を実践しない限り、EU側に前向きの動きは出てこない状態になっている。中国はこの状況を理解していないため、現在も以前と同様の姿勢で、EU主要国とビジネスの話を進めようとしている。しかし、現在のままでは、EU主要国の中で中国とのビジネスに最も熱心であるドイツ政府ですらドイツ企業の対中ビジネスを制限する方向に向かう可能性がある」

その専門家は、さらに次のように付言した。「中国国内にEU主要国の対中観が習近平主席のモスクワ訪問によって悪化方向に傾いたことを習近平主席に率直に伝えられる人物はいない可能性が高い。だからこそ、4月6日に予定されているマクロン大統領、フォン・デア・ライエン委員長の習近平主席との首脳会談においてこの点を直接率直に伝える意義が大きい」

## (2) 米国政府の半導体輸出規制、CHIPS 法等に対する EU の見方

米国政府は昨秋以降、中国を対象に先端半導体に関する半導体輸出規制を実施し、日本とオランダの半導体製造装置メーカー等にも協力を求めている。両国は米国の要請を受け入れたが、その内容は公表されていない。この点に関する米国やEU主要国の中国専門家の見方は以下の通り。

日本は経済規模が大きいため、仮に米国に全面協力して関係企業がダメージを受けたとしても、他の産業分野の企業によって国家経済を支えることができる。しかし、オランダにとって半導体製造産業は国家経済に占めるウェイトが大きく、中国向けの先端半導体関連輸出を制限すれば、国家経済へのダメージは深刻なものとなる。半導体製造装置を生産してはいないが、中国国内で半導体を大量に生産している韓国の半導体メーカーも日米オランダの製造装置が使えなくなると減産を余儀なくされ、韓国経済に深刻なダメージが及ぶ。こうした両国の事情を考慮すれば、米国の要請をそのまま受け入れることは考えにくい。あるメーカーは米国由来の技術を使用しないようにすることで中国国内への輸出・投資の制限を受けないようにする方向で対応することを検討している模様。以上のような関係各国の状況を見ると、日本のメーカーも単独で米国政府の要請に全面的に従うとは考えにくいと見られている。

米国政府は半導体産業育成のため、米国内で投資を拡大する企業に対して巨額の補助金を供与するという政策を打ち出した。ただし、この政策は米国内で生産された部品を使わないと補助金の対象外となるほか、補助金を受けた企業は中国での半導体生産能力の拡大幅を年率5~10%以内に抑えることなどが求められている。韓国企業は中国国内

で半導体を大量に生産してきたため、対応に苦慮している。EU 主要国は米国政府が供与する補助金の金額が大きいことから、EU 内の企業が投資先を EU 内から米国内へとシフトさせることを懸念している。これを受けて、EU 内部では、米国の産業保護政策に対抗するため、欧州以外の地域で大きな額の補助金を受け取っている企業は EU 内で投資することを認めないことを規定する新たな法律を検討するなど、米国の産業保護政策に対抗する措置を検討している。

#### 4. EU 中国包括投資協定協議再開の可能性

EU と中国は 2020 年 12 月末に標記協定（EU-China Comprehensive Agreement on Investment、以下 CAI）について大筋合意に達した<sup>1</sup>。しかし、その後新疆ウイグル自治区の人権問題を巡り、EU が 21 年 3 月に実施した対中制裁措置に対して中国が厳しい報復制裁を実施したため、EU は 21 年 5 月、最終合意に向けて実施していた協議の中止を決定した。それ以後、協議再開のめどが立たず、現在に至っている。順調に協議が進めば、21 年末頃には最終合意に達する可能性が高いと見られていたが、今は協議再開の見通しが立たない状況が続いている。この CAI 協議再開の可能性について EU の複数の専門家は、当面協議再開の可能性は極めて低いとの見方で一致している。その背景は以下の通り。

昨年 12 月 1 日に EU のシャルル・ミシェル欧州理事会議長が北京を訪問した後、中国側が CAI の協議再開への期待を表明し始めた。ある中国政府高官は EU に対して、新疆ウイグル自治区の人権問題を巡って双方が実施している制裁を同時に解除することによって、協議を再開することを提案した。これに対する EU の専門家、政府関係者らの見方は否定的である。そもそも EU 側が先に制裁措置を実施したのは新疆ウイグル自治区の人権問題を問題視したためである。この人権問題に明確な改善が見られていないうちに制裁を解除する理由はない。したがって、双方の制裁を解除するには、まず中国側が報復制裁を解除し、新疆ウイグル自治区の人権問題に関して一定の改善を示し、その内容を EU が評価した後、初めて EU 側の制裁解除が可能となる。これは中国側にとって非常に厳しい条件である。しかし、この問題について、EU 側が譲歩する可能性は考えられない。この条件を中国側が受け入れて新疆ウイグル自治区の人権問題を改善することを決断することも考えにくい。

それに加えて、協議中断から現在に至るまでの間に、中国にとって 3 つの不利な条件が加わった。第 1 に、中国経済の高度成長期が終焉し、将来の経済発展に対する見通しが下方修正され、中国の経済的魅力が低下した。第 2 に、中国政府が行ったマスク外交、香港への弾圧、豪州等に対する強圧外交などを背景に EU と中国の外交関係が悪化した。第 3 に、ウクライナを侵攻しているロシアとの緊密な関係を習近平主席が強調した

<sup>1</sup> 詳細は CIGS の HP 掲載の筆者レポート「国内政治に縛られたバイデン政権の対中強硬外交」〈2021 年 5 月 26 日～6 月 14 日 米国欧州オンライン定期面談報告〉p.9~10 を参照。  
[210705\\_seguchi\\_report.pdf \(cigs.canon\)](https://www.cigs.canon.com/210705_seguchi_report.pdf)

ため、中国を敵国ロシアの支持者として敵視する見方が広がった。以上の 3 点を背景に、EU は 2020 年 12 月の大筋合意当時に比べて、中国との経済関係強化に対する積極性が低下し、中国側と歩み寄るインセンティブが低下しているとの指摘が多かった。

したがって、今回筆者が面談した専門家は当面双方の制裁解除は不可能であり、CAI の協議再開も困難であるとの見方で一致していた。

以 上